



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス
コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 楠原 成基
定時株主総会開催予定日 平成24年1月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5908-2070
平成24年1月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	380,805	9.4	9,407	49.8	11,005	119.2	8,300	145.2
22年10月期	348,065	7.1	6,278	△12.0	5,019	△10.1	3,384	0.4

(注)包括利益 23年10月期 9,008百万円 (△1.2%) 22年10月期 9,114百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	255.96	—	14.0	8.5	2.5
22年10月期	104.37	—	6.6	4.6	1.8

(参考)持分法投資損益 23年10月期 186百万円 22年10月期 238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	139,018	65,589	45.3	1,942.32
22年10月期	120,555	57,484	46.0	1,709.44

(参考)自己資本 23年10月期 62,984百万円 22年10月期 55,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	18,464	△18,147	△1,843	44,703
22年10月期	14,212	1,019	△1,166	46,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	23.0	1.5
23年10月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,037	12.5	1.8
24年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.0	

(注)23年10月期期末配当金の内訳 特別配当 8円00銭

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,500	16.2	4,000	17.1	4,900	12.8	2,800	△38.7	86.35
通期	444,000	16.6	11,000	16.9	12,500	13.6	7,500	△9.6	231.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は【添付資料】28ページ「4.(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年10月期	34,261,468 株	22年10月期	34,261,468 株
23年10月期	1,834,108 株	22年10月期	1,833,792 株
23年10月期	32,427,474 株	22年10月期	32,427,788 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	334,683	8.4	6,243	24.6	6,779	143.6	5,466	341.7
22年10月期	308,803	4.5	5,009	△8.4	2,783	△16.2	1,237	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	168.57	—
22年10月期	38.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年10月期	114,775		52,316		45.6	1,613.34		
22年10月期	100,381		47,811		47.6	1,474.41		

(参考) 自己資本 23年10月期 52,316百万円 22年10月期 47,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 表示方法の変更	29
(9) 追加情報	30
(10) 注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(リース取引関係)	41
(関連当事者情報)	43
(税効果会計関係)	45
(金融商品関係)	47
(有価証券関係)	53
(デリバティブ取引関係)	55
(退職給付関係)	57
(企業結合等関係)	58
(賃貸等不動産関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	63
(3) 株主資本等変動計算書	64
(4) 継続企業の前提に関する注記	66
6. その他	66
(1) 役員の変動	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業収益の減少や雇用情勢が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行需要につきましては、震災直後は大きく減少したものの、歴史的な円高傾向の継続や企業の夏期休暇長期化の流れ、訪日外国人の大幅な減少による航空座席の容易な確保などにより、徐々に回復へと向かいました。日本政府観光局(JNTO)による平成22年11月から平成23年10月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約1.5%増(約24.9万人増)の約1,674万1千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、サービスと品質の向上に努めつつ、旅行需要の高まりを着実に確保する事ができるよう、各種施策を展開しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、平成22年12月に、当社のホームページを、お客様にとってわかりやすく利用しやすいように、全面リニューアルしました。また、海外ホテルやオプションツアーなどの販売サイト「H. I. S. VACATION」の管理業務を海外拠点へ移管し、海外からの商品直販体制を整え、順調にご利用者数を伸ばすことが出来ました。さらには、全世界発着の航空運賃や空席の検索が可能となる航空券販売の新システムを平成23年7月にリリースし、お客様の利便性向上や競合サイトとの差別化を図り、航空券販売のいっそうの強化を図りました。このようにパソコンやモバイル、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化を引き続き推進し、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

法人・団体旅行の取り組みとしましては、法人様ごとに出張データの管理が可能な法人様向けの専用予約システム「SFIDA(スフィード)」の運用を本格的に開始し(平成22年12月)、大企業や官公庁を中心に営業展開を強化しました。また、国内では新たな需要が見込める地域への営業拠点の拡充(大阪・広島・九州など)や、海外では法人営業の海外ネットワーク確立へ向けた営業拠点や人員の整備などを実施しました(上海・バンコク)。さらには、2012年ロンドンオリンピック初の公式代理店となったことによる観戦ツアーの発表を行うなど、新たなお客様層の開拓にも注力しました。

店舗における営業につきましては、一部店舗におきまして、現金自動入金機やCTI(コンピュータと電話を統合する技術)を導入し、生産性を重視した新たなスタイルの展開を実施しました。また、お客様の利便性向上を考えた営業時間の拡大(モーニング、ナイト)なども行いました。さらには、店舗網の再配置や海外ウェディングを専門に扱う店舗の新規オープン(池袋・静岡・金沢・札幌)を行うなど、販売体制の一層の強化を図りました。

新たな旅行商品やサービスの展開としましては、成田からのタイ・ビジネスエアーやイタリア・メリディアーナ・フライ、関空からのハワイアン航空など、当社独自の旅行商品の提供ができるよう日本各地区からチャーター便の積極的な展開を実施しました。特にビジネスエアーにつきましては、春と夏の期間におきまして、成田とバンコク間の毎日運行を行い、繁忙期の旅行需要創出に努めました。また、当社オンライン予約サイトにて海外旅行商品をご購入いただいたお客様向けに「Pontaポイント」が貯まるサービスの開始やH. I. S. クーポンを利用した新たなプロモーションの展開などを実施しました。

海外における旅行事業の展開としましては、南米初の拠点(ブラジル・サンパウロ)や海外初の法人団体専門店(タイ・バンコク)など計10拠点を新規開設し、引き続き拠点の拡充を図りました。また、アジア圏中心に、日本人以外のお客様に向けた海外現地発の旅行商品の販売強化を行いました。さらには、海外拠点間での送受客業務や他旅行会社からの受客業務などの強化も推し進めました。

国内旅行につきましては、東京から長崎・ハウステンボスまでオリジナルラッピングを施した往復チャーターバスを運行するなど、ハウステンボス関連商品の販売を強化しました。また、東日本大震災の被災地支援活動として東北ボランティアツアーを発表し、旅行会社として可能な支援プロジェクトにも取り組みました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当連結会計年度における旅行事業の日本から海外への送客数につきましては、前年を越える実績を残す事が出来、売上高は3,656億52百万円（前期比107.4%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善や生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益100億22百万円（同129.0%）と増益となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めた結果、売上高22億36百万円（前期比103.4%）、営業損失25百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東日本大震災の影響により、国内旅行事業と連携しながら、営業や宣伝活動の重点を西日本中心に早めに移行させました。平成23年4月運航スタートの「ONE PIECE “サウザンド・サニー号” in ハウステンボス」、夏開催の「ハウステンボス 日本一の元気祭り」など、新たなイベントやエンターテイメントがご好評いただき、順調に入場者数が増加した結果、売上高133億74百万円、営業利益9億89百万円となりました。また、平成23年1月にHTBクルーズ株式会社を設立し、平成24年1月下旬の上海航路就航に向けた準備を進めてまいりました。

なお、前連結会計年度におきましては、ハウステンボス株式会社の平成22年4月から平成22年9月までの6ヶ月間のみの業績を連結範囲に含めております。当期における同社の単独業績（平成22年10月から平成23年9月までの12ヵ月間）を前年同期と比べると以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前年同期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,542千人 (217千人)	1,799千人 (143千人)	117% (66%)	258千人 (△74千人)
売上高	10,247	13,198	129%	2,951
営業損益	△1,197	1,056	—	2,253
経常損益	△622	1,978	—	2,600
当期純損益	△6,859	1,914	—	8,773

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,808億5百万円（前期比109.4%）、営業利益94億7百万円（同149.8%）となりました。また、受取利息等の営業外収益により、経常利益は110億5百万円（同219.2%）となりました。また、保有している株式の一部を平成22年12月下旬に売却したことに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、当期純利益は83億円（同245.2%）となりました。

セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。また、各セグメントの「前期比」の値は参考情報であります。

② 次期の見通し

欧州の債務危機など世界経済を取り巻く環境は不透明感を増していますが、旅行業界においては、国内におけるLCC(ローコストキャリア)の設立や海外からの新規就航、歴史的な円高傾向の継続やロンドンオリンピックなどの世界的イベント開催を背景に海外旅行需要は緩やかながらも増加基調、また、震災以降停滞しておりました訪日旅行や国内旅行市場も回復に向けて堅調に推移すると予想されます。一方で、顧客接点の多様化や直販化が進む航空会社も含めた業界内競争の激化など市場の変化を見据えた対応がより必要となると予想されます。

このような環境の中、当社グループは主力セグメントであります旅行事業において、安全と安心、サービスと品質の向上に努めつつ、新たに導入した航空券検索システムのスマートフォンでの多言語化や、初の公式旅行代理店となったロンドンオリンピックの観戦ツアーなど旬な素材の商品化、チャーター便の積極活用など、顧客ニーズに敏感に対応し、世界市場において独自性ある商品とサービスを創出し、日本発、海外発の旅行事業を拡大、発展させていくための各種施策にスピーディーに取り組みます。また、引き続き、各販売チャネルの特性を意識した店舗展開、媒体特性を意識した需要喚起のためのプロモーションなど、生産性、効率性を更に意識した展開も進め、業績の更なる向上を図って参ります。

平成24年に開業20周年を迎えますハウステンボス株式会社は、今後もエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。「東洋一から世界一へ。"820万球のイルミネーション"光の王国」の開催(平成23年11月19日～平成24年3月4日)や日本初の「白い観覧車」のオープン(平成23年11月25日)、20周年を記念した各種イベントの実施など、新たな展開を進めてまいります。また、平成24年1月下旬には、HTBクルーズ株式会社が「長崎～上海航路」の就航を予定しており、中国からの新たな観光需要の開拓を進めていく計画です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ184億63百万円増加し、1,390億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比114億85百万円増)、旅行前払金の増加(同30億50百万円増)、有形及び無形固定資産の増加(同31億88百万円増)によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ103億58百万円増加し、734億28百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比59億68百万円増)、未払法人税等の増加(同25億59百万円増)、営業未払金の増加(同12億75百万円増)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億4百万円増加し、655億89百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比75億53百万円増)、少数株主持分の増加(同5億53百万円増)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16億36百万円減少し、447億3百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは184億64百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは181億47百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは18億43百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は184億64百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益135億84百万円の計上、旅行前受金の増加(59億8百万円)、売上債権の減少(21億46百万円)により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加(30億38百万円)により資金が減少したことによるものです。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は142億12百万円増加しました。これは主に、旅行前受金の増加(72億86百万円)、税金等調整前当期純利益51億99百万円の計上、仕入債務の増加(24億75百万円)により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ42億52百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は181億47百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（227億19百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（48億89百万円）、貸付による支出（14億89百万円）がスカイマーク株式会社の株式売却による収入（34億32百万円）を上回ったことによるものです。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は10億19百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入（32億84百万円）、ハウステンボス株式会社の株式取得（子会社化）による収入（27億71百万円）、差入保証金の回収による収入（21億89百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（69億46百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ191億67百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は18億43百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済（9億83百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は11億66百万円減少しました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億77百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率（％）	47.5	43.2	49.1	46.0	45.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	71.5	43.9	65.7	46.1	47.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	3.4	3.9	21.9	7.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	577.7	754.9	653.5	611.9	1,524.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

③ 内部留保金の使途等

旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、国内外の店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや新型インフルエンザの流行など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、当社グループの当期の経常利益が創業以来初の100億円達成を踏まえ、1株当たり24円の普通配当に、1株当たり8円の特別配当を加え、合計32円の期末配当とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当30円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(平成23年12月16日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が96.0%を占め、また、所在地別の売上高は日本に集中しており、94.8%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は86.1%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が94.1%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が58.0%(売上に占める割合は43.3%)と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化(例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など)が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、旅行各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が96.0%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他旅行事業を取り巻くリスク

上記のほか、旅行事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社73社及び関連会社10社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、その他の事業の4部門は、セグメント情報の区分と同一であります。

(注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社)

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社はセグメント情報の旅行事業に含めておりません。

① 子会社(54社)

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社オリオンツアー * 株式会社クオリタ * 株式会社クルーズプラネット	* 株式会社欧州エクスプレス 株式会社トラベルマルシェ 株式会社エージェンティ 株式会社ツアー・ウェーブ
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * Hawaii HIS Corporation H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC.	* H. I. S. SAIPAN, INC. H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA. H. I. S. GIRAS INTERNACIONALES MEXICO, S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. HIS MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd * H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. * H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD * H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. H. I. S TRAVEL LANKA (PRIVATE) LIMITED	* HIS (FIJI) LIMITED * H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. * H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED * H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. * H. I. S. Travel (India) Private Limited. * H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. * H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited. * H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. H. I. S. TRAVEL LIMITED * H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. * H. I. S. NEW ZEALAND LTD. H. I. S. MANAGEMENT SERVICES SDN BHD
ヨーロッパ・ アフリカ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. * H. I. S. Travel Switzerland AG * H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	* H. I. S. (Austria) Travel GmbH * H. I. S. Travel Nederland B. V. H. I. S. TRAVEL EGYPT * HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. International Tours. Ru

② 関連会社(3社)

日本	株式会社ジャパンホリデートラベル 株式会社JPHグローバルマネージメント	—————
アジア・ オセアニア	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	—————

連結子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY)INC.、Hawaii HIS Corporation、H. I. S. GUAM, INC. 及びH. I. S. SAIPAN, INC. の株式を所有する持株会社であります。なお、同連結子会社はセグメント情報の旅行事業に含めております。

子会社株式会社クオリタ、H. I. S. (SHANGHAI)INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO.,LTD.、H. I. S. (HAINAN)INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO.,LTD.、H. I. S. (PHILIPPINES)TRAVEL CORP.、H. I. S. NEW ZEALAND LTD.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria)Travel GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社は、欧州に拠点をおく子会社のうち、H. I. S. EUROPE LIMITED、H. I. S. Deutschland Touristik GmbH、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.、H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.、VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria)Travel GmbHを、子会社H. I. S. Travel Nederland B. V. の子会社とし、同社を欧州の統括管理会社として連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は、当社が平成22年11月に吸収合併し、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンは平成23年4月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(CARIBBEAN)LTD.、H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty. Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

また、平成23年3月に株式会社ウォーターマークホテル長崎を設立し、子会社としております。

① 子会社(7社)

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. * 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン 株式会社ウォーターマークホテル長崎	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. * L' Mark Pty. Ltd.
--	---

② 関連会社(1社)

SIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD.	_____
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同連結子会社はセグメント情報のホテル事業に含めております。

(3) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

① 子会社(5社)

* ハウステンボス株式会社 * ハウステンボス技術センター株式会社 * エイチ・ティ・ビィ観光株式会社	株式会社ガーデニングワールドカップ 実行委員会 ガーデニングワールドカップ匿名組合
---	---

ハウステンボス株式会社は、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社及び株式会社ガーデニングワールドカップ実行委員会の株式を100%所有しております。なお、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(4) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送業務等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED及び株式会社ジャイロスコープはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営業務を行っていましたが、現在は清算に向けての手続きを進めております。

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

株式会社させぼワークサービスは人材派遣業務、環境整備業務及び警備業務等を行っております。

当連結会計年度より連結の範囲に含めております子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. は船舶を所有しており、HTBクルーズ株式会社は海上運送業務等を行っております。

また、株式会社TBソアラメディカル、豪斯登堡邮轮商务咨询(上海)有限公司、株式会社JBAC及びJBAC SERVICOS ADMINISTRATIVOS BRASIL LTDA. を子会社としております。

① 子会社(7社)

H. I. S. PROPERTIES PTY. LTD. 株式会社TBソアラメディカル * HTBクルーズ株式会社 * TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.	豪斯登堡邮轮商务咨询(上海)有限公司 株式会社JBAC JBAC SERVICOS ADMINISTRATIVOS BRASIL LTDA.
---	--

② 関連会社(6社)

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 株式会社ジャイロスコープ 株式会社させぼワークサービス	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合 ◎エイチ・エス損害保険株式会社
---	--

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社22社及び関連会社7社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもとに、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供を行えるよう日々努力いたしております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安全と安心に十分配慮しながら、常にお客様の目線に立った事業展開を心がけ、お客様満足度の更なる向上に取り組み、世界の各国、各地域で支持されるグローバルな旅行会社となるように力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、まずは日本発の海外旅行分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指すための目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、世界中の拠点網を活用した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、情報技術を駆使したシステム化や効率化、教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行事業へ経営資源を集中し、旅行業界における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売システムの開発など、お客様の利便性向上に注力しながら、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、法人・団体旅行や国内旅行の販売、アジア圏中心に重点的に取り組んでおります海外拠点を活用した現地発の旅行販売の積極的な展開など、世界中で信頼され、ご支持いただけるグローバルな旅行会社を目指してまいります。

その主な内容は以下のとおりです。

○商品力の強化、販売チャネルの強化

当社グループの主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報、サービスの提供、商品シリーズの拡充、品質向上に努め、新たな市場開拓を行ってまいります。日本各地区からのチャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、安定的な座席供給と当社独自の旅行商品の提供が出来る体制を整えてまいります。また、店舗・コールセンター・WEBやモバイルの自動予約など、各販売チャネルの役割を明確化し、生産性や効率化を重視した展開を行ってまいります。

○海外における旅行事業の展開の加速

当社の特徴でもある海外ネットワークの拡充を進め、日本との連携、海外拠点同士の連携をさらに強め、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、海外における旅行事業の拡大を図ってまいります。また、海外ホテルやオプションツアーなど海外拠点が現地で造成する商材を、インターネットを経由することにより世界中で当社サービスをご利用いただくお客様数の増加を目指します。

○法人・団体旅行の強化

新たな需要を見込んだ拠点展開など新規顧客の開拓に努めてまいりますほか、事業規模の拡大を視野に入れ、それを担える人材の育成にも注力してまいります。

○訪日外国人旅行、国内旅行の強化

海外拠点との連携を強化しながら、クルーズ船寄港地観光ビジネスなど、新たな訪日外国人旅行事業の確立を目指してまいります。国内旅行の取り組みにつきましては、ハウステンボスや沖縄など、強化方面の販売を集中することにより、収益性の向上に努め、国内旅行市場の活性化につなげられるようグループを挙げた取り組みを推進してまいります。

○ハウステンボスの挑戦

当社グループのシンボリックな存在であるハウステンボスは、今後も季節ごとの新たなエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。平成24年1月下旬には、HTBクルーズ株式会社が「長崎～上海航路」の就航を予定しており、中国からの新たな観光需要の開拓を進めていく計画です。今後も、観光ビジネス都市の実現に向けた様々な挑戦を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、世界中のインターネット専門旅行会社や航空会社直販などの競争が激しくなるものと思われまます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○安心と安全、サービスと品質向上への取り組み

旅行会社として安心と安全、サービスと品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからも安心、安全、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、社内共通のサービス基準を設け、お客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○オリジナリティの創出

お客様の旅行ニーズは、ご自身の旅行スタイルにあった自由度が高い商品を求める傾向がいつそう強まっており、多様化してきております。当社グループとしましては、業界や競合各社の動向を見極め、当社独自の旅行商品やサービスの展開を行ってまいります。また、お客様のご要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先における快適で安全なサポート体制のさらなる充実などを目指し、競合との差別化を図ってまいります。

○優秀な人材の採用育成、教育研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な採用と育成が重要であり、今後も強化してまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客サービスの質向上も重要と認識しております。スタッフへの教育研修制度の充実も社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 52,409	※1 63,894
売掛金	8,106	8,295
営業未収入金	7,005	4,606
有価証券	269	1,750
旅行前払金	12,485	15,536
前払費用	1,364	1,142
繰延税金資産	2,138	2,050
短期貸付金	34	32
関係会社短期貸付金	136	1,460
未収入金	1,299	1,647
その他	1,928	2,424
貸倒引当金	△59	△31
流動資産合計	87,119	102,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,168	12,880
減価償却累計額	△6,009	△6,521
建物(純額)	6,158	6,359
工具、器具及び備品	4,390	4,941
減価償却累計額	△3,442	△3,744
工具、器具及び備品(純額)	948	1,196
船舶	—	2,647
減価償却累計額	—	△372
船舶(純額)	—	2,274
土地	1,911	2,019
その他	2,306	1,860
減価償却累計額	△1,809	△1,327
その他(純額)	497	532
有形固定資産合計	9,515	12,383
無形固定資産	2,616	2,937
投資その他の資産		
投資有価証券	10,741	9,849
関係会社株式	3,423	4,505
関係会社出資金	244	85
長期貸付金	1,034	960
関係会社長期貸付金	930	816
繰延税金資産	46	58
差入保証金	4,732	4,418
その他	※1 302	※1 313
貸倒引当金	△174	△151
投資その他の資産合計	21,279	20,855
固定資産合計	33,411	36,176
繰延資産	24	31
資産合計	120,555	139,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 15,180	16,455
1年内返済予定の長期借入金	87	—
未払金	1,177	1,839
未払費用	1,762	1,817
未払法人税等	1,426	3,985
未払消費税等	436	258
旅行前受金	28,771	34,740
賞与引当金	2,361	2,968
役員賞与引当金	67	159
短期積立付与引当金	3	—
ポイント引当金	35	—
為替予約	249	—
その他	2,812	3,285
流動負債合計	54,374	65,509
固定負債		
長期借入金	895	—
繰延税金負債	2,136	1,788
退職給付引当金	3,049	3,689
役員退職慰労引当金	403	418
長期積立付与引当金	4	—
修繕引当金	1,584	1,471
その他	622	550
固定負債合計	8,696	7,918
負債合計	63,070	73,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	40,105	47,658
自己株式	△2,521	△2,522
株主資本合計	52,248	59,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	4,364
繰延ヘッジ損益	△84	△6
為替換算調整勘定	△1,291	△1,175
その他の包括利益累計額合計	3,184	3,182
少数株主持分	2,051	2,605
純資産合計	57,484	65,589
負債純資産合計	120,555	139,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	348,065	380,805
売上原価	288,366	310,238
売上総利益	59,699	70,566
販売費及び一般管理費	※1 53,420	※1 61,158
営業利益	6,278	9,407
営業外収益		
受取利息	368	418
持分法による投資利益	238	186
補助金収入	490	891
その他	354	304
営業外収益合計	1,451	1,800
営業外費用		
支払利息	23	—
為替差損	2,642	64
匿名組合投資損失	—	70
その他	44	68
営業外費用合計	2,710	202
経常利益	5,019	11,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	6
固定資産売却益	※2 8	—
投資有価証券売却益	113	3,181
負ののれん発生益	632	39
その他	※3 183	※3 53
特別利益合計	940	3,280
特別損失		
固定資産除却損	※4 96	※4 81
有価証券償還損	98	—
投資有価証券売却損	314	—
投資有価証券評価損	53	—
解約金	149	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	※5 48	※5 187
特別損失合計	761	700
税金等調整前当期純利益	5,199	13,584
法人税、住民税及び事業税	1,908	4,829
法人税等調整額	△350	△203
法人税等合計	1,557	4,626
少数株主損益調整前当期純利益	3,641	8,958
少数株主利益	256	658
当期純利益	3,384	8,300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△194
繰延ヘッジ損益	—	115
為替換算調整勘定	—	124
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	—	49
包括利益	—	9,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,298
少数株主に係る包括利益	—	710

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,882		6,882
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,882		6,882
資本剰余金				
前期末残高		7,782		7,782
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		7,782		7,782
利益剰余金				
前期末残高		37,660		40,105
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,384		8,300
連結範囲の変動		△161		31
当期変動額合計		2,445		7,553
当期末残高		40,105		47,658
自己株式				
前期末残高		△2,521		△2,521
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△2,521		△2,522
株主資本合計				
前期末残高		49,803		52,248
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,384		8,300
連結範囲の変動		△161		31
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		2,444		7,552
当期末残高		52,248		59,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,158	△194
当期変動額合計	4,158	△194
当期末残高	4,559	4,364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,173	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,089	77
当期変動額合計	2,089	77
当期末残高	△84	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△599	△1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	115
当期変動額合計	△691	115
当期末残高	△1,291	△1,175
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,370	3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,555	△1
当期変動額合計	5,555	△1
当期末残高	3,184	3,182
少数株主持分		
前期末残高	626	2,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,425	553
当期変動額合計	1,425	553
当期末残高	2,051	2,605
純資産合計		
前期末残高	48,059	57,484
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,384	8,300
連結範囲の変動	△161	31
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,981	551
当期変動額合計	9,425	8,104
当期末残高	57,484	65,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,199	13,584
減価償却費	1,545	1,908
のれん償却額	146	147
負ののれん発生益	△632	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	621
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	188	605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	14
修繕引当金の増減額(△は減少)	84	△112
受取利息及び受取配当金	△485	△492
持分法による投資損益(△は益)	△238	△186
為替差損益(△は益)	2,209	60
支払利息	23	15
匿名組合投資損益(△は益)	—	70
有価証券償還損益(△は益)	98	—
投資有価証券売却損益(△は益)	201	△3,181
投資有価証券評価損益(△は益)	53	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	—
有形固定資産除却損	89	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他の損益(△は益)	△15	76
売上債権の増減額(△は増加)	480	2,146
旅行前払金の増減額(△は増加)	△3,565	△3,038
その他の資産の増減額(△は増加)	△506	△312
仕入債務の増減額(△は減少)	2,475	1,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	300	△489
未払費用の増減額(△は減少)	△22	61
旅行前受金の増減額(△は減少)	7,286	5,908
その他の負債の増減額(△は減少)	△15	1,037
小計	14,930	20,266
利息及び配当金の受取額	532	473
利息の支払額	△23	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,227	△2,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,212	18,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,946	△22,719
定期預金の払戻による収入	3,284	9,681
有価証券の取得による支出	△212	△1,250
有価証券の売却による収入	2,024	—
有価証券の償還による収入	1,559	262
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,449	△4,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	4
投資有価証券の取得による支出	—	△330
関係会社株式の取得による支出	△337	△1,193
投資有価証券の売却による収入	527	3,601
投資有価証券の償還による収入	211	1
関係会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 2,771	—
貸付けによる支出	△1,702	△1,489
貸付金の回収による収入	871	256
営業譲受による支出	△10	—
差入保証金の差入による支出	△731	△517
差入保証金の回収による収入	2,189	417
その他	△45	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	△18,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△211	—
長期借入金の返済による支出	△108	△983
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△52	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,774	△358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,291	△1,884
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113	△166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,340	※1 44,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ハウステンボス株式会社は、平成22年4月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS(L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC. が同社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS(NEVADA) INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC. が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社51社を連結しております。各連結子会社名は、8頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社株式会社クオリタ、H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. NEW ZEALAND LTD.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria)Travel GmbH、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ピー観光株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また新規設立したHTBクルーズ株式会社、TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. を連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は、欧州に拠点をおく子会社のうち、H. I. S. EUROPE LIMITED、H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.、H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.、VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria)Travel GmbHを、子会社H. I. S. Travel Nederland B. V. の子会社とし、同社を欧州の統括管理会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンは平成23年4月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は21社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社クオリタ <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.、H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は22社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ウォーターマークホテル長崎 <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・HIS MONGOLIA LLC ・H. I. S. TRAVEL EGYPT ・H. I. S. International Tours. Ru ・H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA. ・H. I. S TRAVEL LANKA (PRIVATE) LIMITED <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、8頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。 <関連会社> ・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(7社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。 <関連会社> ・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社ハウステンボス株式会社、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社、株式会社オリオンツアーの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ …時価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左 その他有価証券 時価のあるもの …同 左 時価のないもの …同 左 ② デリバティブ …同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～65年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～65年 工具、器具及び備品 2～20年 船舶 2～25年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …同 左</p> <p>③ リース資産 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 …子会社ハウステンボス株式会社の年間パスカード会員のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑧ 修繕引当金 …将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用していません。</p>	<p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧ 修繕引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨 建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管 理規程」に基づき、為替変動リス クをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を半期毎 に比較し、両者の変動額等を比較 分析し、ヘッジ有効性を評価して おります。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則と して5年間の均等償却を行っており ます。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金、及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>1. 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度の金額は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「船舶(純額)」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「船舶(純額)」の金額は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期積立付与引当金」(当連結会計年度の金額は5百万円)、「ポイント引当金」(当連結会計年度の金額は13百万円)、「為替予約」(当連結会計年度の金額は10百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期積立付与引当金」(当連結会計年度の金額は4百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度の金額は15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度の金額は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度の金額は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式評価損」は9百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△27百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「有形固定資産売却損益(△は益)」は3百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)					当連結会計年度 (平成23年10月31日)										
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産										
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務							
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)						
現金及び預金	358	質権	営業未払金	2	現金及び預金	389	質権	—							
投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	13	質権			投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	7	質権								
<p>2. 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland B.V.</td> <td>75千ユーロ (8百万円)</td> </tr> </table>					H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (22百万円)	H. I. S. Travel Nederland B.V.	75千ユーロ (8百万円)	<p>上記の預金は、主に航空券・ホテル等に係る営業未払金の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社エージェンティ</td> <td>500千米ドル (38百万円)</td> </tr> </table>					株式会社エージェンティ	500千米ドル (38百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (22百万円)														
H. I. S. Travel Nederland B.V.	75千ユーロ (8百万円)														
株式会社エージェンティ	500千米ドル (38百万円)														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,248</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,216</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,078</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,829</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,053</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,538</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> </table>	給与手当	20,248	百万円	賞与	1,317		賞与引当金繰入額	2,216		役員賞与	17		役員賞与引当金繰入額	76		退職給付費用	291		役員退職慰労引当金繰入額	40		法定福利費	3,078		広告宣伝費	7,829		賃借料	4,053		減価償却費・償却費	1,538		貸倒引当金繰入額	3		積立付与引当金繰入額	5		修繕引当金繰入額	100		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">21,856</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,243</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,925</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">711</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,600</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,565</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,192</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200</td><td></td></tr> </table>	給与手当	21,856	百万円	賞与	2,243		賞与引当金繰入額	2,925		役員賞与	13		役員賞与引当金繰入額	161		退職給付費用	711		役員退職慰労引当金繰入額	31		法定福利費	3,600		広告宣伝費	8,565		賃借料	4,192		減価償却費・償却費	1,899		修繕引当金繰入額	200	
給与手当	20,248	百万円																																																																													
賞与	1,317																																																																														
賞与引当金繰入額	2,216																																																																														
役員賞与	17																																																																														
役員賞与引当金繰入額	76																																																																														
退職給付費用	291																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																														
法定福利費	3,078																																																																														
広告宣伝費	7,829																																																																														
賃借料	4,053																																																																														
減価償却費・償却費	1,538																																																																														
貸倒引当金繰入額	3																																																																														
積立付与引当金繰入額	5																																																																														
修繕引当金繰入額	100																																																																														
給与手当	21,856	百万円																																																																													
賞与	2,243																																																																														
賞与引当金繰入額	2,925																																																																														
役員賞与	13																																																																														
役員賞与引当金繰入額	161																																																																														
退職給付費用	711																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																														
法定福利費	3,600																																																																														
広告宣伝費	8,565																																																																														
賃借料	4,192																																																																														
減価償却費・償却費	1,899																																																																														
修繕引当金繰入額	200																																																																														
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	4		<p>2. _____</p>																																																																								
車両運搬具	3	百万円																																																																													
その他	4																																																																														
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度損益修正益</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算益</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> </table>	過年度損益修正益	84	百万円	関係会社清算益	38		ポイント引当金戻入額	30		償却債権取立益	30		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>違約金収入</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> </table>	ポイント引当金戻入額	18	百万円	違約金収入	12		関係会社整理損失引当金戻入額	12		その他	9																																																							
過年度損益修正益	84	百万円																																																																													
関係会社清算益	38																																																																														
ポイント引当金戻入額	30																																																																														
償却債権取立益	30																																																																														
ポイント引当金戻入額	18	百万円																																																																													
違約金収入	12																																																																														
関係会社整理損失引当金戻入額	12																																																																														
その他	9																																																																														
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	建物	65	百万円	工具、器具及び備品	23		ソフトウェア	3		その他	4		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	57	百万円	工具、器具及び備品	21		ソフトウェア	2		その他	0																																																							
建物	65	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	23																																																																														
ソフトウェア	3																																																																														
その他	4																																																																														
建物	57	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	21																																																																														
ソフトウェア	2																																																																														
その他	0																																																																														
<p>※5. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> </table>	関係会社株式評価損	9	百万円	貸倒損失	9		過年度損益修正損	8		その他	20		<p>※5. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金</td><td style="text-align: right;">58</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金評価損</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> </table>	和解金	58	百万円	匿名組合出資金評価損	51		その他	77																																																										
関係会社株式評価損	9	百万円																																																																													
貸倒損失	9																																																																														
過年度損益修正損	8																																																																														
その他	20																																																																														
和解金	58	百万円																																																																													
匿名組合出資金評価損	51																																																																														
その他	77																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,940百万円
少数株主に係る包括利益	174
計	9,114

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,158百万円
繰延ヘッジ損益	2,041
為替換算調整勘定	△743
持分法適用会社に対する持分相当額	16
計	5,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)	1,833,792	416	100	1,834,108
合計	1,833,792	416	100	1,834,108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	利益剰余金	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,069</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,340</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,409 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,069		46,340	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,190</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,703</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,894 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,190		44,703						
現金及び預金勘定	52,409 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,069																		
	46,340																		
現金及び預金勘定	63,894 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,190																		
	44,703																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハウステンボス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハウステンボス株式会社株式の取得価額とハウステンボス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△632</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,816</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,212</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,316</td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,771</td> </tr> <tr> <td>差引：ハウステンボス株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,771</td> </tr> </table>	流動資産	7,787 百万円	固定資産	1,190	負ののれん	△632	流動負債	△1,816	固定負債	△3,212	少数株主持分	△1,316	ハウステンボス株式会社株式の取得価額	2,000	ハウステンボス株式会社現金及び現金同等物	△4,771	差引：ハウステンボス株式会社取得による収入	△2,771	<p>2. _____</p>
流動資産	7,787 百万円																		
固定資産	1,190																		
負ののれん	△632																		
流動負債	△1,816																		
固定負債	△3,212																		
少数株主持分	△1,316																		
ハウステンボス株式会社株式の取得価額	2,000																		
ハウステンボス株式会社現金及び現金同等物	△4,771																		
差引：ハウステンボス株式会社取得による収入	△2,771																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマパーク 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,455	2,070	5,512	27	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	92	57	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	27	348,280	△214	348,065
営業費用	330,138	2,185	5,683	1	338,008	3,778	341,787
営業利益又は営業損失(△)	10,381	△22	△113	26	10,271	△3,992	6,278
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	60,784	6,979	9,348	279	77,391	43,163	120,555
減価償却費	753	291	44	1	1,090	447	1,538
資本的支出	1,158	126	449	—	1,734	788	2,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業
 ホテル事業 ホテルの所有及び運営
 テーマパーク事業 テーマパークの所有及び運営
 その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度に係る連結損益計算書において632百万円の「負のれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,821	5,916	8,308	5,018	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	15,063	13,057	3,271	31,762	△31,762	—
計	329,190	20,980	21,366	8,290	379,828	△31,762	348,065
営業費用	320,005	20,817	20,660	8,073	369,556	△27,769	341,787
営業利益	9,184	163	706	217	10,271	△3,992	6,278
II. 資産	62,525	3,416	12,084	2,197	80,224	40,330	120,555

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	340,455	2,070	5,512	348,038	27	348,065	—	348,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	92	57	214	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	348,252	27	348,280	△214	348,065
セグメント利益又は損失(△)	7,769	△22	△113	7,632	26	7,659	△1,380	6,278
セグメント資産	62,822	6,979	9,348	79,149	279	79,429	41,125	120,555
その他の項目								
減価償却費	753	291	44	1,089	1	1,090	447	1,538
持分法適用会社への投資額	72	—	—	72	3,096	3,168	—	3,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,139	126	441	1,707	—	1,707	859	2,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,380百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,125百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,181百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額859百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	365,447	2,169	13,130	380,746	58	380,805	—	380,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	67	244	517	—	517	△517	—
計	365,652	2,236	13,374	381,264	58	381,322	△517	380,805
セグメント利益又は損失（△）	10,022	△25	989	10,985	24	11,009	△1,602	9,407
セグメント資産	63,618	8,120	12,015	83,754	8,333	92,087	46,930	139,018
その他の項目								
減価償却費	1,037	297	252	1,587	23	1,610	289	1,899
持分法適用会社への投資額	81	—	—	81	3,277	3,359	—	3,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947	40	787	1,775	2,239	4,014	946	4,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び運輸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,930百万円には、セグメント間取引消去△962百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,892百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額946百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
4,994	2,200	152	5,002	32	12,383

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消 去	合計
	旅行事業	ホテル事 業	テーマパ ーク事業	計			
当期償却額	118	29	—	147	—	—	147
当期末残高	290	30	—	320	—	—	320

(注) 「その他」の区分は、不動産事業及び運輸事業に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当するものではありません。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	29	17	11	工具、器具及び備品	17	11	6
無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12	無形固定資産(ソフトウェア)	67	64	3
その他	23	15	8	その他	23	20	2
合計	121	88	32	合計	109	97	12
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円
1年内	19百万円																				
1年超	13百万円																				
合計	32百万円																				
支払リース料	22百万円																				
減価償却費相当額	22百万円																				
1年内	7百万円																				
1年超	4百万円																				
合計	12百万円																				
支払リース料	17百万円																				
減価償却費相当額	17百万円																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	16	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	54	売掛金	11

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有)直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	1,300	関係会社短期貸付金	1,440
									関係会社長期貸付金	740
							利息の受取	19	流動資産「その他」	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	-	航空券等の販売	航空券等の販売	12	売掛金	5

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社への貸付金の一部に対して同社より担保として土地・建物等を受け入れております。

(2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	-	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	36	売掛金	4

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)		当連結会計年度 (平成23年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	833	賞与引当金	1,105
営業未収金	674	営業未収金	259
未払社会保険料	93	未払社会保険料	124
未払事業所税	25	未払事業所税	25
未払事業税	88	未払事業税	288
未払身障者雇用納付金	1	未払身障者雇用納付金	1
貸倒引当金限度超過額	66	貸倒引当金限度超過額	65
繰延ヘッジ損益	52	繰延ヘッジ損益	3
その他有価証券評価差額金	119	有価証券評価損否認	127
その他	196	繰越欠損金	441
繰延税金資産合計	2,151	その他	189
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△1	繰延税金資産小計	2,633
その他	△12	評価性引当額	△555
繰延税金負債合計	△13	繰延税金資産合計	2,077
繰延税金資産の純額	2,138	(繰延税金負債)	
		その他	△26
		繰延税金負債合計	△26
		繰延税金資産の純額	2,050
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	28	退職給付引当金	42
役員退職慰労引当金	9	役員退職慰労引当金	10
その他	8	その他	5
繰延税金資産合計	46	繰延税金資産合計	58
繰延税金資産の純額	46	繰延税金資産の純額	58
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,129	その他有価証券評価差額金	2,995
その他	15	その他	9
繰延税金負債合計	3,144	繰延税金負債合計	3,004
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	△652	退職給付引当金	△1,382
役員退職慰労引当金	△150	役員退職慰労引当金	△155
一括償却資産否認	△7	一括償却資産否認	△12
投資有価証券評価損否認	△92	投資有価証券評価損否認	△18
関係会社株式評価損	△99	減価償却費	△3,314
その他	△27	資産除去債務費用否認	△141
繰延税金資産小計	△1,030	修繕引当金	△534
評価性引当額	22	土地評価損	△1,226
繰延税金資産合計	△1,008	繰越欠損金	△2,486
繰延税金負債の純額	2,136	その他	△46
		繰延税金資産小計	△9,318
		評価性引当額	8,102
		繰延税金資産合計	△1,216
		繰延税金負債の純額	1,788

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.14</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: right;">△1.22</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△2.48</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.70</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△12.17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.97</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費	0.12	過年度法人税等	0.17	住民税均等割等	3.14	外国税額間接控除	△1.22	持分法投資損益	△1.86	受取配当金	△2.48	のれん償却費	1.70	負ののれん発生益	△12.17	その他	1.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.97	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.60</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: right;">△0.14</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.56</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2.73</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.05</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費	0.21	受取配当金	△0.60	住民税均等割等	1.25	外国税額間接控除	△0.14	持分法投資損益	△0.56	評価性引当額	△2.73	繰延欠損金の利用	△2.59	その他	△1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05
	(%)																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																														
交際費	0.12																																														
過年度法人税等	0.17																																														
住民税均等割等	3.14																																														
外国税額間接控除	△1.22																																														
持分法投資損益	△1.86																																														
受取配当金	△2.48																																														
のれん償却費	1.70																																														
負ののれん発生益	△12.17																																														
その他	1.88																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.97																																														
	(%)																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																														
交際費	0.21																																														
受取配当金	△0.60																																														
住民税均等割等	1.25																																														
外国税額間接控除	△0.14																																														
持分法投資損益	△0.56																																														
評価性引当額	△2.73																																														
繰延欠損金の利用	△2.59																																														
その他	△1.48																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05																																														
<p>3. _____</p>	<p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げされ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年10月期以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年10月期から3年間は38.01%、以後は35.64%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は1百万円、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の再計算差額は237百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は、135百万円であります。</p>																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。借入金の利息については、固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,409	52,409	—
(2) 売掛金	8,106	8,106	—
(3) 営業未収入金	7,005	7,005	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,680	10,461	△218
満期保有目的有価証券	1,804	1,585	△218
その他有価証券	8,876	8,876	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	136	136	—
(7) 未収入金	1,299	1,299	—
(8) 長期貸付金	1,034	1,059	25
(9) 関係会社長期貸付金(*1)	903	934	30
(10) 差入保証金	4,045	3,994	△51
資産計	85,656	85,442	△214
(1) 営業未払金	15,180	15,180	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	87	87	—
(3) 未払金	1,177	1,177	—
(4) 未払法人税等	1,426	1,426	—
(5) 長期借入金	895	937	41
負債計	18,767	18,809	41
デリバティブ取引(*2)	(249)	(249)	—

(*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
有価証券及び投資有価証券 非上場株式等(*1)	330
関係会社株式 非上場株式等(*2)	3,423
差入保証金(*3)	686

(*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,409	—	—	—
売掛金	8,106	—	—	—
営業未収入金	7,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	273	234	—	—
(2)その他	3	500	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	136	—	—	—
未収入金	1,299	—	—	—
長期貸付金	—	938	95	—
関係会社長期貸付金	—	583	320	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,894	63,894	—
(2) 売掛金	8,295	8,295	—
(3) 営業未収入金	4,606	4,606	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,886	10,622	△263
満期保有目的有価証券	2,756	2,493	△263
その他有価証券	8,129	8,129	—
(5) 短期貸付金	32	32	—
(6) 関係会社短期貸付金	1,460	1,460	—
(7) 未収入金	1,647	1,647	—
(8) 長期貸付金	960	888	△72
(9) 関係会社長期貸付金	816	816	—
(10) 差入保証金	3,434	3,376	△57
資産計	96,035	95,641	△393
(1) 営業未払金	16,455	16,455	—
(2) 未払金	1,839	1,839	—
(3) 未払法人税等	3,985	3,985	—
負債計	22,280	22,280	—
デリバティブ取引(*1)	10	10	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式等(*1)	714
関係会社株式	
非上場株式等(*2)	4,505
差入保証金(*3)	983

(*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,894	—	—	—
売掛金	8,295	—	—	—
営業未収入金	4,606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	250	450	105	—
(2)その他	1,500	—	—	800
短期貸付金	32	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,460	—	—	—
未収入金	1,647	—	—	—
長期貸付金	—	789	171	—
関係会社長期貸付金	—	12	803	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	266	270	3
	(2) その他	—	—	—
	小計	266	270	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	234	234	—
	(2) その他	1,303	1,080	△222
	小計	1,537	1,315	△222
合計		1,804	1,585	△218

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,714	1,085	7,628
	(2) その他	159	97	62
	小計	8,874	1,182	7,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	3	△1
合計		8,876	1,186	7,690

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	148	113	—
(2) その他	2,403	—	314
合計	2,552	113	314

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	455	410	△45
	(2) その他	2,300	2,083	△217
	小計	2,756	2,493	△263
合計		2,756	2,493	△263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,122	761	7,361
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,122	761	7,361
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) その他	6	6	△0
	小計	6	10	△3
合計		8,129	771	7,357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 364百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	324	3,108	—
(2) その他	97	73	—
合計	421	3,181	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	1,150	—	△104
	買建 ユーロ	営業未払金	145	—	△8
	スイスフラン		0	—	△0
	通貨オプション取引 買建 コール ユーロ	営業未払金	289	144	△136
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	営業未払金	54	—	(注) 2
	豪ドル		113	—	
合計			1,754	144	△249

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	40	-	0
	円				
	買建	営業未払金	2,821	-	11
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
スイスフラン	0	-	0		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,063	-	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
合計			5,834	-	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△3,385	△3,721
(2) 年金資産(百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,385	△3,721
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	336	31
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△3,049	△3,689

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
退職給付費用(百万円)	291	711
(1) 勤務費用(百万円)	268	341
(2) 利息費用(百万円)	37	33
(3) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	△13	336

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 割引率(%)	1.0	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社

事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,787百万円
固定資産	1,190百万円
資産合計	8,977百万円
流動負債	1,816百万円
固定負債	3,212百万円
負債合計	5,028百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当する重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,709円44銭	1株当たり純資産額 1,942円32銭
1株当たり当期純利益 104円37銭	1株当たり当期純利益 255円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,384	8,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,384	8,300
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>当社は、当社が所有するスカイマーク株式会社の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>銘柄 スカイマーク株式会社</p> <p>売却株式数 3,000,000株</p> <p>売却価額 3,432百万円</p> <p>売却損益 3,108百万円</p> <p>売却損益の発生日 平成22年12月20日～平成22年12月29日(約定日)</p> <p>当該売却益につきましては、平成23年10月期第1四半期において特別利益に計上いたします。</p>	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,545	43,344
売掛金	6,751	7,253
営業未収入金	6,587	4,262
有価証券	266	1,500
旅行前払金	11,649	14,122
前払費用	917	716
繰延税金資産	2,123	1,978
未収収益	34	43
短期貸付金	24	24
関係会社短期貸付金	542	1,585
未収入金	1,453	1,615
その他	1,259	1,576
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	66,142	78,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,056	2,084
減価償却累計額	△989	△1,074
建物(純額)	1,066	1,009
車両運搬具	98	129
減価償却累計額	△32	△68
車両運搬具(純額)	66	60
工具、器具及び備品	2,008	2,175
減価償却累計額	△1,483	△1,599
工具、器具及び備品(純額)	525	575
船舶	—	264
減価償却累計額	—	△83
船舶(純額)	—	180
土地	255	255
その他	48	71
減価償却累計額	△9	△23
その他(純額)	38	48
有形固定資産合計	1,952	2,130
無形固定資産		
のれん	83	56
商標権	26	23
電話加入権	80	82
電信電話専用施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,727	2,121
その他	66	60
無形固定資産合計	1,985	2,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,492	9,464
関係会社株式	13,219	14,986
関係会社出資金	448	266
長期貸付金	1,012	949
関係会社長期貸付金	973	2,753
長期前払費用	23	21
差入保証金	4,150	3,834
破産更生債権等	119	124
その他	6	1
貸倒引当金	△146	△124
投資その他の資産合計	30,301	32,277
固定資産合計	34,239	36,753
資産合計	100,381	114,775
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,244	14,812
未払金	885	1,032
未払費用	1,294	1,300
未払法人税等	898	3,616
未払消費税等	304	—
旅行前受金	27,155	32,204
保険料預り金	368	391
商品券	1,069	1,269
賞与引当金	1,942	2,385
役員賞与引当金	34	117
短期積立付与引当金	3	5
関係会社整理損失引当金	308	—
その他	709	846
流動負債合計	48,219	57,982
固定負債		
繰延税金負債	2,123	1,781
退職給付引当金	1,604	2,114
役員退職慰労引当金	370	381
長期積立付与引当金	4	4
長期預り保証金	30	30
その他	217	163
固定負債合計	4,350	4,475
負債合計	52,569	62,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	3,296	7,984
利益剰余金合計	31,107	35,795
自己株式	△2,521	△2,522
株主資本合計	43,250	47,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,561	4,366
繰延ヘッジ損益	—	12
評価・換算差額等合計	4,561	4,378
純資産合計	47,811	52,316
負債純資産合計	100,381	114,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	289,255	314,981
国内旅行売上高	16,669	16,495
その他	2,879	3,207
売上高合計	308,803	334,683
売上原価		
海外旅行売上原価	248,540	270,980
国内旅行売上原価	14,821	14,573
その他	51	88
売上原価合計	263,413	285,641
売上総利益	45,389	49,041
販売費及び一般管理費	40,380	42,798
営業利益	5,009	6,243
営業外収益		
受取利息	211	220
受取配当金	351	243
受取手数料	21	—
その他	91	99
営業外収益合計	675	564
営業外費用		
為替差損	2,869	10
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	32	6
営業外費用合計	2,901	27
経常利益	2,783	6,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	11
投資有価証券売却益	113	3,181
関係会社清算益	38	—
その他	—	38
特別利益合計	154	3,231
特別損失		
有価証券償還損	98	—
固定資産除却損	91	78
投資有価証券売却損	314	—
投資有価証券評価損	53	3
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	30	—
関係会社整理損失引当金繰入額	76	—
解約金	149	—
和解金	—	58
事故対策費	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	355
その他	—	7
特別損失合計	820	503
税引前当期純利益	2,116	9,508
法人税、住民税及び事業税	1,244	4,109
法人税等調整額	△365	△67
法人税等合計	878	4,041
当期純利益	1,237	5,466

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,837	3,296
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
当期変動額合計	459	4,688
当期末残高	3,296	7,984
利益剰余金合計		
前期末残高	30,648	31,107
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
当期変動額合計	459	4,688
当期末残高	31,107	35,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,521	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,521	△2,522
株主資本合計		
前期末残高	42,791	43,250
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	458	4,687
当期末残高	43,250	47,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,158	△195
当期変動額合計	4,158	△195
当期末残高	4,561	4,366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,223	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,223	12
当期変動額合計	2,223	12
当期末残高	—	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,820	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,381	△182
当期変動額合計	6,381	△182
当期末残高	4,561	4,378
純資産合計		
前期末残高	40,971	47,811
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,381	△182
当期変動額合計	6,840	4,504
当期末残高	47,811	52,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中谷 茂(現 上席執行役員 経理・財務担当 本社経理本部長)

取締役 アザドゥル・ハック(現 執行役員 本社仕入本部長)

③ 就任予定

平成24年1月26日